

# 『自治体内分権と協議会』

## (東信堂、2021年、233頁)

三浦 哲司  
(人間文化研究科 准教授)  
miura@hum.nagoya-cu.ac.jp

### 1 これまでの研究概要

筆者(三浦)は地方自治論・行政学を専門としており、これまで主に自治体内分権および自治体コミュニティ政策について研究してきました。

このうち、自治体内分権に関しては、行政内部における権限委譲・財源委譲のながれ(行政組織内分権)と、行政から地域への権限委譲・財源委譲のながれ(地域分権)とに区分されます。本書は主に、後者の地域分権に焦点を当てた内容です。具体例としては、平成の大合併にともなっていくつかの自治体で導入が進んだ、地方自治法に基づく地域自治区制度などが相当します。

### 2 本書の概要

本書は、わが国の自治体内分権に注目し、時代の変遷や地域特性を意識しながら、複数の事例を比較・考察した内容です。「これからの自治体内分権には、いかなる視点や発想が必要なのか」という問いを立て、とりわけ先のとおり地域分権に焦点を当てています。自治体内分権の受け皿としての協議会型住民自治組織の現場が、現在直面しているさまざまな問題状況に対し、これらを解決するうえで有益な視点・発想の提供をめざしています。

### 3 本書の貢献

このような本書は、以下の2点に、その貢献を求めることができます。第一は、わが国の自治体内分権のながれのうち、特に地域分権に注目して、複数の事例ごとに協議会型住民自治組織の動向を検証し、協議会活動にとって重要な要件を明らかにした点です。たしかに、わが国でも地域分権に注目して協議会型住民自治組織の動向を扱った研究は確認されます。ただ、本書のように、複数の個別事例を扱い、それらの詳細を検証し、同じ制度の枠組みのなかで協議会活動に生じる共通項や差異を、比較を通じて明らかにした研究は、管見の限り存在しません。

第二は、わが国の自治体内分権の研究の体系化を図った点です。既存の先行研究に関しては、多くの場合に個別事例を扱う内容が多く、必ずしも体系性は持ちえませんでした。こうしたなかで、本書はわが国の自治体内分権の時代変遷を意識しつつ、革新自治体や合併自治体の協議会型住民自治組織の動向を取り上げています。さらには、近年に注目される大都市の協議会型住民自治組織について、最新の動向も検証しています。

### 4 今後の研究

筆者には、主にふたつの研究テーマがあります。ひとつは今回取り上げた自治体内分権に関する研究です。もうひとつは、自治体コミュニティ政策の研究です。わが国では現在、自治会・町内会の持続可能性が問われるなかで、活動や運営をどう改善していくかが問われています。今後はこうした後者の研究に注力していきたいと考えています。